

請 願 文 書 表

(令和3年3月19日)

<p>受理番号・受理年月日及び件名</p>	<p>請願第11号 (3. 3. 10) 核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を要請する意見書提出を求める請願</p>
<p>請 願 の 要 旨</p>	<p>核兵器禁止条約は、平成29年7月7日、国連加盟国の3分の2に当たる122か国の賛成で採択され、国連デーであり国連創設75周年に当たる令和2年10月24日、発効に必要な50か国の批准を達成し、令和3年1月22日に発効した。現在54か国が批准している。</p> <p>核兵器禁止条約は前文で、被爆者の許容し難い苦しみと害に留意し、核兵器のいかなる使用も人道の諸原則に反すると明記し、核兵器の開発、実験、生産、保有、使用に加え、使用の威嚇まで、核兵器に関わるあらゆる活動を全面的に禁止している。原子力兵器の撤廃を掲げた昭和21年1月の国連総会第1号決議の実現へ、歴史的な一歩である。核兵器を違法とする初の国際条約ができることにより、自国の安全保障を理由に核兵器を持ち続けることは正当化できなくなる。</p> <p>世界が核兵器廃絶へ大きな一歩を踏み出す中、政府は「保有国と非保有国を分断する」などと核兵器禁止条約に反対し続けている。「唯一の戦争被爆国として核兵器廃絶をリードする」と言いながら核兵器廃絶への道筋を示した核兵器禁止条約に背を向ける政府の姿勢は、国際的にも厳しく批判されている。世論調査では7割の国民が日本は核兵器禁止条約に参加すべきだとしている。国際社会と国民の声に応え、政府は直ちに核兵器禁止条約に署名、批准し、唯一の戦争被爆国としての役割を果たす時である。</p> <p>500近い地方議会が国に核兵器禁止条約への参加を求める意見書を採択しており、兵庫県議会では平成29年に全会派一致で非核平和宣言「世界の恒久平和と核兵器廃絶を希求する兵庫県宣言」に関する決議を行い、兵庫県知事と県内の全首長がヒバクシャ国際署名に署名している。</p> <p>よって、平成29年7月7日に国連で採択され、令和3年1月22日に発効した核兵器禁止条約に直ちに調印、批准し、唯一の被爆国として核兵器全面禁止・廃絶の責務を果たすことを求める意見書を政府に提出するよう請願する。</p>
<p>請 願 者 の 住 所 及 び 氏 名</p>	<p>神戸市北区 新日本婦人の会 北支部 支部長 稲波悦子 ほか8名</p>
<p>紹 介 議 員 の 氏 名</p>	<p>(代表) 今井まさこ あわはら 富夫</p>
<p>付 託 委 員 会</p>	<p>総務財政委員会</p>